



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月10日

上場会社名 大和自動車交通株式会社

上場取引所 東

コード番号 9082 URL <https://www.daiwaj.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 一基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大村 正文

TEL 03-6757-7164

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	15,068	5.2	488		441	701.3	187	157.3
2025年3月期第3四半期	14,323	3.0	25		55		72	

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 328百万円 (393.6%) 2025年3月期第3四半期 66百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	42.08	
2025年3月期第3四半期	16.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	30,661	9,555	31.0
2025年3月期	30,031	9,262	30.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 9,508百万円 2025年3月期 9,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		4.00		4.00	8.00
2026年3月期		4.00			
2026年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,100	5.6	400		230		50		11.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	5,250,000 株	2025年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	790,700 株	2025年3月期	796,640 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	4,450,724 株	2025年3月期3Q	4,456,639 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国通商政策等の影響を受けながらも、好調なインバウンド消費やAI関連により景況感が緩やかな回復基調で推移いたしました。10月には日経平均株価が史上最高値5万2千円を突破、個人消費の拡大もある一方、深刻な人手不足や歴史的な高水準の賃上げを上回る物価上昇、地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおいては、すべての人の健康と安全を最優先に、新型コロナウイルス感染症の再拡大防止に最大限留意しながら、将来のモビリティのサービス化(MaaS)やAIの活用、自動運転分野の更なる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応していくため、2027年度をゴールとする新たな3ヶ年中期経営計画「中期経営計画2027」を公表し、取り組みを開始いたしました。

「中期経営計画2027」は、アフターコロナに移行シコア事業である旅客自動車運送事業・不動産事業の市場が回復、当面は堅調な需要増加が見込まれる事業環境の中で、中核事業の収益性向上によって健全に利益を上げられる企業体質をつくりあげるとともに、当社グループが掲げる「人・地域社会・モビリティの『新しい調和』をつくる先進企業グループへ」という「ビジョン2030」実現のためのステップとして位置づけています。

このビジョン実現のため、「中期経営計画2027」においては健全な利益を上げる企業体への転換と持続的な地域社会の交通インフラ維持への貢献を全社の重点課題としてとらえ、事業の収益性向上や経営基盤のアップデートを行うとともに、上記重点課題解決のための実証実験や新しいサービスへの取り組みを行ってまいります。

事業の収益性向上に関しては、前中期経営計画である「中期経営計画2024」の基本方針の「再成長に向けた基盤づくり」において売上獲得にかかる成果は上げられたものの、利益面では若干の経常損失に終わり業績回復は道半ばとなったことから、「中期経営計画2027」の実行にあたっては、これまで以上に資本コストを意識した経営に注力し、業績回復に努めてまいります。具体的には、特に中核事業である旅客自動車運送事業において人材確保と経営効率化を推し進め、利益創出力を高めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、主要事業である旅客自動車運送事業において、2024年12月に取得した十全交通株式会社(現 大和自動車交通府中株式会社)が期初から連結対象となったことや前年度以前からの重点活動であるタクシー乗務員募集活動の成果による乗務員増加に加えて、提携先企業からの乗務員受入もあり、タクシー車両の稼働率が上昇し増収となったことから、売上高は15,068百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は売上高増加やコスト削減等もあり488百万円(前年同期営業利益25百万円)、経常利益は441百万円(前年同期比701.3%増)となりました。また、不動産事業において保有物件の再開発にかかる解体費用等を特別損失として計上したこと等から親会社株主に帰属する四半期純利益は187百万円(前年同期比157.3%増)となりました。

報告セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① 旅客自動車運送事業部門

タクシー部門では、2024年12月に取得した十全交通株式会社(現 大和自動車交通府中株式会社)が期初から連結対象となったことや乗務員増加による稼働率上昇等により増収となったことで、売上高は9,023百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

前連結会計年度から続くタクシー乗務員採用活動は一定の成果があり、当第3四半期連結累計期間の増収にも寄与しておりますが、日本型ライドシェア制度の発端ともなったタクシー不足への対応と当社グループが保有する車両の稼働率上昇による収益の更なる向上を目指し、これまでと同様に乗務員の採用活動に注力してまいります。

お客様と接するフロントエンドであるタクシー車両については、飛沫感染防止ボード、低濃度オゾン発生器、空気清浄モニターの設置、車内除菌作業等による「ニューノーマルタクシー」化をこれまでどおり進め、お客様に安心・安全・快適な車内空間の提供を心掛けております。また、車窓モビリティサイネージサービス「Canvas」に対応したタクシーの運行やラッピングタクシー等により車両広告の拡販及びビジネスの推進を行っております。

こうした活動を通じてお客様のニーズに合うサービスの提供をより一層心掛け、誰からも選ばれるタクシーを目指してまいります。

ハイヤー部門では、収益性改善の進展等により、売上高は2,227百万円(前年同期比5.3%増)となりました。コスト上昇の影響はあるものの、利益は着実に確保しております。これまで以上に乗務員教育を充実させてハイヤー乗務員としてのレベルの維持向上に努めるとともに、SDGs達成に向けてエコドライブの推進・実施による燃料消費量・温室効果ガス削減に取り組んでまいります。

以上の結果、タクシー部門とハイヤー部門を合わせた旅客自動車運送事業売上高は11,250百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は297百万円(前年同期は営業損失46百万円)となりました。

旅客自動車運送事業の最重要課題である乗務員確保、高齢化社会の到来に伴い多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全・おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

② 不動産事業部門

不動産事業部門では、東京近郊並びに京都府京都市の賃貸収益物件等を柱として収益を確保する一方で、将来の不動産事業の収益力向上を目指し、当社並びにグループ会社が保有する不動産の一部で再開発を進めております。

再開発を行っていない既存の物件についても、これまで同様テナントの要望に沿った施設の改善に努めるとともに、大手仲介不動産会社や各物件所在地元不動産会社と継続して積極的な情報交換を実施し、事業収益の増強に取り組んでおります。

以上の結果、不動産事業の売上高は786百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は493百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

③ 販売事業部門

自動車燃料販売部門では、新規得意先開拓等の顧客営業を強化、仕入コストの見直しや、代替商材の販売を行うことで営業利益の確保に努めてまいりました。しかしながら、中東情勢による原油価格の乱高下や自動車燃料の需要が減少する等、注視が必要な経営環境が続いております。

金属製品製造販売部門では、資材輸入価格の低下等はあるものの、電力料等をはじめとする諸物価高騰がコスト上昇圧力となっております。25年度開始の建築基準法と建築物省エネ法改正に伴う駆け込み着工の反動減は一巡したものの、人口減少による長期的な新規住宅着工減少のトレンドは変わらないことに加え、防犯上の観点から主力商品の集合住宅用標準外階段が減少傾向にあることから、高利益率の見込める特注階段等の受注生産を積極的に展開し、安定的な収益基盤の確立と営業利益を確保しつつ、新たな販路開拓を進めております。

以上の結果、販売事業の売上高は1,488百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は188百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

④ サービス・メンテナンス事業部門

サービス・メンテナンス事業部門では、ゴルフ場クラブハウスの清掃・設備管理をメインとした総合管理業務及び商業施設並びにホテル等の清掃業務を主要事業としており、顧客との年間契約に基づき、ゲストの皆様にご満足いただけるための安全で清潔な最適環境作りを提供しております。新規顧客開拓の営業活動により、利益確保に努めております。

以上の結果、サービス・メンテナンス事業の売上高は1,543百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は5百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ629百万円増加し30,661百万円となりました。これは固定資産の取得等により現金及び預金が261百万円減少する等の結果、流動資産が402百万円減少したものの、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定が673百万円増加し、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が242百万円増加した等の結果、固定資産が1,032百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ336百万円増加し21,105百万円となりました。これは新規借入れ等により短期借入金が526百万円増加した一方、未払法人税等が115百万円減少する等の結果、流動負債が262百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ293百万円増加し9,555百万円となりました。これは利益剰余金が141百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が133百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.7%から31.0%に増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の各段階利益が通期予想を上回る状況となっておりますが、第4四半期に通常発生する季節的な変動を考慮した結果によるものであります。

損益の発生状況は想定範囲内で推移しており、2025年10月29日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,165	4,903
信託預金	699	737
受取手形、売掛金及び契約資産	1,729	1,741
商品及び製品	77	87
仕掛品	36	30
原材料及び貯蔵品	68	67
その他	987	795
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	8,742	8,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,174	5,945
土地	11,529	11,529
その他（純額）	1,659	2,480
有形固定資産合計	19,363	19,955
無形固定資産		
その他	49	41
無形固定資産合計	49	41
投資その他の資産		
その他	2,032	2,461
貸倒引当金	△157	△138
投資その他の資産合計	1,875	2,323
固定資産合計	21,288	22,320
資産合計	30,031	30,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507	446
短期借入金	9,833	10,360
未払法人税等	202	87
賞与引当金	143	61
その他	2,094	2,088
流動負債合計	12,782	13,044
固定負債		
長期借入金	3,682	3,564
退職給付に係る負債	834	772
資産除去債務	276	277
株式報酬引当金	23	-
株式報酬等引当金	-	36
その他	3,171	3,411
固定負債合計	7,987	8,060
負債合計	20,769	21,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	10	10
利益剰余金	9,230	9,372
自己株式	△792	△781
株主資本合計	8,974	9,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	427
退職給付に係る調整累計額	△52	△45
その他の包括利益累計額合計	241	381
非支配株主持分	46	47
純資産合計	9,262	9,555
負債純資産合計	30,031	30,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	14,323	15,068
売上原価	13,028	13,079
売上総利益	1,294	1,988
販売費及び一般管理費	1,268	1,500
営業利益	25	488
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	24	31
受取家賃	24	21
保険配当金	41	36
補助金収入	34	19
その他	58	55
営業外収益合計	185	171
営業外費用		
支払利息	140	180
その他	15	37
営業外費用合計	156	218
経常利益	55	441
特別利益		
固定資産売却益	72	61
負ののれん発生益	128	-
投資有価証券売却益	46	0
特別利益合計	246	61
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	12	128
減損損失	34	-
支払補償費	33	-
投資有価証券評価損	-	18
その他	1	0
特別損失合計	81	146
税金等調整前四半期純利益	220	356
法人税、住民税及び事業税	140	142
法人税等調整額	6	24
法人税等合計	147	167
四半期純利益	73	188
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	72	187

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	73	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	133
繰延ヘッジ損益	1	-
退職給付に係る調整額	3	7
その他の包括利益合計	△6	140
四半期包括利益	66	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	327
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	627百万円	626百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,486	789	1,581	1,465	14,323	-	14,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	274	538	41	853	△853	-
計	10,486	1,063	2,119	1,506	15,176	△853	14,323
セグメント利益又は損失 (△)	△46	430	112	34	531	△505	25

(注) 1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、34百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「旅客自動車運送事業」セグメントにおいて、十全交通株式会社（現 大和自動車交通府中株式会社）の株式を取得したことにより、負ののれん発生益128百万円が発生しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,250	786	1,488	1,543	15,068	-	15,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	354	515	33	903	△903	-
計	11,250	1,141	2,003	1,576	15,971	△903	15,068
セグメント利益	297	493	188	5	983	△495	488

(注) 1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(損害賠償)

当社の子会社である大和自動車王子株式会社(現 大和自動車交通吉祥寺株式会社)において、2022年10月に発生した人身事故にかかる損害賠償について現在和解に向けた交渉中であります。和解交渉の結果によっては今後損失発生可能性があります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。